

令和 7 年度補正予算に係る全体概要 (令和 7 年第 3 回臨時会)

令和 7 年度補正予算の全体概要（令和 7 年第 3 回臨時会）	．．．	1 ページ
第 78 号議案 令和 7 年度古賀市一般会計補正予算（第 5 号）	．．．	2 ページ
【 参 考 資 料 】 公共交通維持・確保事業	．．．	4 ページ
物価高騰対策等生活支援事業	．．．	5 ページ
介護サービス提供事業	．．．	7 ページ
障がい者生活支援事業	．．．	8 ページ
幼児教育・保育提供事業	．．．	9 ページ
子育て世帯経済的支援事業	．．．	10 ページ
地球温暖化防止対策推進事業	．．．	11 ページ
商工業活性化推進事業	．．．	12 ページ
道路改良事業	．．．	13 ページ

令和 7 年度補正予算の全体概要（令和 7 年第 3 回臨時会）

・ 補正予算の規模

(単位：千円)

区分		今回補正予算額の財源内訳				補正後 予算額
会計名	補正予算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
一般会計	544,241	213,223	0	0	331,018	33,730,040

・ 一般会計の主要な補正内容

- ①国の交付金等を活用し、物価高騰に直面する市民や事業者等を支援するもの
- (1) 物価高騰に直面する市民を支援するための電子地域振興券発行事業補助金の増 (8342万5千円)

(2) 【市独自】物価高騰に直面する高齢者世帯を支援するためのギフトカード配付に要する経費の追加 (1億214万6千円)

(3) 【市独自】物価高騰に直面する子育て世帯を支援するための図書カード配付に要する経費の追加 (6011万4千円)

(4) 【市独自】物価高騰に直面する中小企業等を支援するための太陽光発電設備導入補助金の追加 (3000万円)

(5) 【市独自】物価高騰に直面する公共交通事業者を支援するための公共交通利用環境整備支援金の追加 (880万円)

(6) 物価高騰に直面する福祉施設等を支援するための物価高騰対策福祉施設等支援金の追加等 (1021万4千円)

(7) 物価高騰に直面する子育て世帯を支援するための物価高対応子育て応援手当の追加 (2億1261万8千円)
- ②西鉄宮地岳線跡地の道路用地確定に伴う社会資本整備総合交付金返還金の追加 (3692万4千円)
- ③経費の一部を翌年度へ繰り越すための繰越明許費の追加

・ 財政調整基金（一般会計分）の状況

(単位：千円)

令和 6 年度末現在高 (出納整理期間積立額を含む)	補正前 現在高 (見込)	繰入額 (補正額)	積立額 (補正額)	補正後 現在高 (見込)
3,032,862	2,786,965	36,924	0	2,750,041

令和 7 年第 3 回臨時会 令和 7 年度古賀市一般会計補正予算（第 5 号）概要【歳入】

（単位：千円）

款	項	目	名称	今回補正 予算額	補正内容	予算説明書 掲載ページ
16	2	2	総務費国庫補助金	294,094	○物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増 物価高騰対策事業全般について、国から追加交付を受けるもの	4・5
16	2	3	民生費国庫補助金	212,618	○物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金の追加 物価高対応子育て応援手当の支給について、国から補助を受けるもの	4・5
17	2	2	民生費県補助金	605	○保育所等物価高騰対策費補助金の追加 物価高騰対策福祉施設等支援金（保育施設分）の支給について、県から補助を受けるもの	4・5
20	1	1	財政調整基金繰入金	36,924	○財政調整基金繰入金の増 歳入歳出のバランス調整に伴うもの	4・5
補正額歳入計				544,241		

令和 7 年第 3 回臨時会 令和 7 年度古賀市一般会計補正予算（第 5 号）概要【歳出】

（単位：千円）

款	項	目	事業	事業名	所属	今回補正 予算額	補正内容	予算説明書 掲載ページ
2	1	1	57	公共交通維持・確保事業費	経営戦略課	8,800	○公共交通利用環境整備支援金の追加 物価高騰に直面する公共交通事業者を支援するため、公共交通利用環境整備支援金を支給するもの	6・7
3	1	1	48	物価高騰対策等生活支援事業費	健康介護課	102,146	○消耗品費等の追加 物価高騰に直面する高齢者世帯を支援するため、ギフトカードを配付するもの	6・7
3	1	1	48	物価高騰対策等生活支援事業費	青少年育成課	60,114	○図書カード配付委託料等の追加 物価高騰に直面する子育て世帯を支援するため、子ども（0歳から高校生の年代まで）に図書カードを配付するもの	6・7

3	1	3	28	介護サービス提供事業費	健康介護課	8,877	○物価高騰対策福祉施設等支援金の追加 物価高騰に直面する介護サービス事業所等を支援するため、物価高騰対策福祉施設等支援金を支給するもの	6・7
3	1	5	31	障がい者生活支援事業費	福祉課	126	○物価高騰対策福祉施設等支援金の追加 物価高騰に直面する障がい福祉サービス事業所等を支援するため、物価高騰対策福祉施設等支援金を支給するもの	6・7
3	2	2	20	幼児教育・保育提供事業費	子ども家庭センター	1,211	○物価高騰対策福祉施設等支援金の追加 物価高騰に直面する保育施設を支援するため、物価高騰対策福祉施設等支援金を支給するもの	8・9
3	2	3	15	子育て世帯経済的支援事業費	子ども家庭センター	212,618	○物価高対応子育て応援手当等の追加 物価高騰に直面する子育て世帯を支援するため、物価高対応子育て応援手当を支給するもの	8・9
4	1	2	74	地球温暖化防止対策推進事業費	環境課	30,000	○太陽光発電設備導入補助金の追加 物価高騰に直面する中小企業等を支援するため、太陽光発電設備の導入を補助するもの	8・9
7	1	2	11	商工業活性化推進事業費	商工政策課	83,425	○電子地域振興券発行事業補助金の増 物価高騰に直面する市民等を支援するため、商工会が実施する電子地域振興券発行事業を補助するもの	10・11
8	2	3	49	道路改良事業費	建設課	36,924	○社会資本整備総合交付金返還金の追加 西鉄宮地岳線跡地整備の道路用地面積確定に伴い、残地部分の用地取得費等に対し受けた交付金を返還するもの	10・11
補正額歳出計						544,241		

公共交通維持・確保事業

2 款 1 項 1 目 5 7 事業（一般会計）

経営戦略課

補正予算額 8, 8 0 0 千円

1. 概要

物価高騰に直面する公共交通事業者を支援するため、業務効率化や省エネルギー化、車両や乗り場の環境改善等の取組を支援するもの。

2. 内容

(1) 支給対象者

市内において路線定期運行を営んでいる路線バス事業者及び市内に営業所を置くタクシー事業者

(2) 支給金額

業務効率化や省エネルギー化、車両や乗り場等の環境改善に要する経費相当額

(3) 上限額

路線バス事業者：2, 0 0 0 千円

タクシー事業者：車両保有台数×1 0 0 千円

3. 補正予算額

・ 支援金 8, 8 0 0 千円

路線バス事業者 2, 0 0 0 千円×1 事業者 = 2, 0 0 0 千円

法人タクシー事業者 1 0 0 千円×5 8 台 = 5, 8 0 0 千円

個人タクシー事業者 1 0 0 千円×1 0 台 = 1, 0 0 0 千円

4. 財源等

一般財源（物価高騰対応重点支援地方創生
臨時交付金を活用予定）

5. 事業スケジュール

(1) 令和 8 年 1 月頃 事業者への周知

(2) 令和 8 年 5 月頃 申請受付開始

(3) 令和 8 年 6 月頃 支給決定者へ支給予定

物価高騰対策等生活支援事業

3款1項1目48事業（一般会計）

健康介護課

補正予算額 102,146千円

1. 概要

物価高騰に直面する高齢者世帯を支援するため、5千円分のギフトカードを配付するもの。

2. 内容

(1) 支給対象者

令和7年12月31日時点で古賀市に住民登録がある65歳以上の者

(2) 支給金額

一人当たり5千円

3. 補正予算額

・ 消耗品費	86,500千円（ギフトカード 17,300人×5千円）
	133千円（コピー代ほか）
・ 印刷製本費	832千円（封筒印刷代）
・ 通信運搬費	10,875千円（郵便料）
・ 手数料	3,806千円（カード発行手数料）
	合計 102,146千円

4. 財源等

一般財源（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用予定）

5. 事業スケジュール

- | | |
|----------------|-------------|
| (1) 令和8年1月下旬 | 対象者へ案内文書を発送 |
| (2) 令和8年2月下旬まで | 受取の意思確認 |
| (3) 令和8年3月上旬以降 | ギフトカード発送 |

物価高騰対策等生活支援事業

3 款 1 項 1 目 4 8 事業（一般会計）

青少年育成課

補正予算額 60, 114 千円

1. 概要

物価高騰に直面する子育て世帯を支援し、子どもたちに読書や学びの楽しさを届けるため、0～18歳の子どもの図書カード5千円分を配付するもの。

2. 内容

(1) 支給対象者

令和7年12月31日時点で古賀市に住民登録がある平成19年4月2日以降に生まれた者（0歳から高校3年生の学年）

※ただし、古賀市立小中学校に通学している場合は、古賀市外に住民登録がある人も対象者に含む。

※約10,300人

3. 補正予算額

・ 消耗品費	22千円（用紙代）
・ 印刷製本費	529千円（封筒印刷代）
・ 通信運搬費	585千円（案内文書送付、図書カード再送分）
・ 委託料	58,978千円（図書カード調達、封入・発送、郵送料）
合計 60,114千円	

4. 財源等

一般財源（物価高騰対応重点支援地方創生
臨時交付金を活用予定）

5. 事業スケジュール

- | | |
|----------------|--|
| (1) 令和8年1月末まで | 対象者の抽出及び名簿作成 |
| (2) 令和8年2月上旬 | 案内文書の発送（※小中学生は安心安全メールにて送付） ※受取辞退の場合は2月中旬まで受付 |
| (3) 令和8年3月上旬以降 | 図書カードの発送 |

介護サービス提供事業

3款1項3目28事業（一般会計）

健康介護課

補正予算額 8,877千円

1. 概要

物価高騰に直面する介護サービス事業所等を支援するため、物価高騰対策福祉施設等支援金を支給するもの。

2. 内容

(1) 支給対象者

市指定の地域密着型サービス事業所、介護予防支援事業所、居宅介護支援事業所及び総合事業実施事業所を運営する法人等

(2) 支給金額

福岡県の基準に準じて、事業所を入所系、通所系、訪問系に区分し、該当する補助単価に補助単位を乗じた額

※対象月は、電気代については、令和7年7月～9月、令和8年1月～3月の6か月分、食材費については、令和7年12月～令和8年5月の6か月分

3. 補正予算額

・支援金 8,877千円

入所系（8事業所） 3,162,900円

通所系（21事業所） 5,411,600円

訪問系（24事業所） 302,400円

合計 8,876,900円

4. 財源等

一般財源（物価高騰対応重点支援地方創生
臨時交付金を活用予定）

5. 事業スケジュール

県の交付要綱制定後、交付申請の受付を開始し、支援金を支給する。

(1) 令和8年2月上旬 案内文書発送予定

(2) 令和8年3月下旬 支援金支給予定

障がい者生活支援事業

3 款 1 項 5 目 3 1 事業（一般会計）

福祉課

補正予算額 1 2 6 千円

1. 概要

物価高騰に直面する障がい福祉サービス事業所等を支援するため、物価高騰対策福祉施設等支援金を支給するもの。

2. 内容

(1) 支給対象者

市指定の指定特定相談支援事業所及び指定障がい児相談支援事業所を運営する法人等

(2) 支給金額

福岡県の基準に応じて、該当する補助単価（低圧電気代）に補助単位を乗じた額

※ 県の補助対象期間である令和 7 年 7 月～9 月、令和 8 年 1 月～3 月（計 6 か月）分

3. 補正予算額

・ 支援金 1 2 6 千円

1 2, 6 0 0 円 × 1 0 事業所 = 1 2 6, 0 0 0 円

4. 財源等

一般財源（物価高騰対応重点支援地方創生
臨時交付金を活用予定）

5. 事業スケジュール

県の交付要綱制定後、交付申請の受付を開始し、支援金を支給する。

(1) 令和 8 年 2 月上旬 案内文書発送予定

(2) 令和 8 年 3 月下旬 支援金支給予定

幼児教育・保育提供事業

3款2項2目20事業（一般会計）

子ども家庭センター

補正予算額1, 211千円

1. 概要

物価高騰に直面する保育施設を支援するため、物価高騰対策福祉施設等支援金を支給するもの。

2. 内容

(1) 支給対象者

保育施設（幼保連携型認定こども園・小規模保育事業所）を運営する法人

※該当施設数：11施設（低圧：10施設、高圧1施設）

(2) 支給金額

福岡県の補助単価（低圧：800円、高圧：1,400円）に令和8年1月1日時点の利用定員数を乗じた額

※県の補助対象期間である令和7年7月～9月、令和8年1月～3月（計6か月）分

3. 補正予算額

・支援金 1, 211千円

低圧 800円×1,048人＝838,400円

高圧1,400円×266人＝372,400円

合計1,210,800円

4. 財源等

・県補助 1／2（605千円）

（保育所等物価高騰対策費補助金）

・一般財源（物価高騰対応重点支援地方創生
臨時交付金を活用予定）

5. 事業スケジュール

県の交付要綱制定後、交付申請の受付を開始し、支援金を支給する。

(1) 令和8年2月上旬 案内文書発送予定

(2) 令和8年3月下旬 支援金支給予定

子育て世帯経済的支援事業

3款2項3目15事業（一般会計）
子ども家庭センター
補正予算額212,618千円

1. 概要

物価高騰に直面する子育て世帯を支援するため、物価高対応子育て応援手当を支給するもの。

2. 内容

(1) 支給対象者

- ①令和7年9月30日時点で0～18歳の子ども
- ②令和7年10月1日から令和8年3月31日までに生まれた子ども

(2) 支給金額

1人当たり20千円

3. 補正予算額

- ・ 交付金 209,760千円
 - 対象者① 10,248人×20千円＝204,960千円
 - 対象者② 240人×20千円＝4,800千円
- ・ 委託料 1,511千円（システム改修委託、印刷封入委託）
- ・ 事務費 1,347千円（消耗品費、通信運搬費、口座振込手数料）

4. 財源等

- ・ 国庫補助 10／10
（物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金）

5. 事業スケジュール

こども家庭庁より通知後、支給予定

- ・ 対象者① 令和8年春ごろ
- ・ 対象者② 令和8年春ごろ以降、随時

地球温暖化防止対策推進事業

4 款 1 項 2 目 7 4 事業（一般会計）

環境課

補正予算額 30,000 千円

1. 概要

物価高騰に直面する中小企業等を支援するため、太陽光発電設備の導入を補助するもの。

2. 内容

市内企業の太陽光発電設備導入を支援することで、エネルギー価格高騰対策と脱炭素化を推進し、ゼロカーボンシティの実現に向けた取組につなげる。

(1) 支給対象者

令和 7 年 12 月 1 日以降に太陽光発電設備の導入を行う市内の中小企業等

(2) 支給金額

自家消費型の太陽光発電設備の導入に係る経費に対し、発電出力 1 kW につき 40～60 千円。（上限：75 kW まで）

中小企業：市内施工業者の場合 60 千円／kW、市外施工業者の場合 50 千円／kW

中堅企業：市内施工業者の場合 50 千円／kW、市外施工業者の場合 40 千円／kW

3. 補正予算額

・ 補助金 30,000 千円

4. 財源等

一般財源（物価高騰対応重点支援地方創生
臨時交付金を活用予定）

5. 事業スケジュール

・ 令和 8 年 2 月以降 交付要綱制定後、随時受付、補助金交付予定

※令和 7 年度及び令和 8 年度に設置した市内企業が対象

商工業活性化推進事業

7 款 1 項 2 目 1 1 事業（一般会計）

商工政策課

補正予算額 8 3, 4 2 5 千円

1. 概要

物価高騰に直面する市民等を支援するため、商工会が実施する電子地域振興券発行事業を補助するもの。

2. 内容

(1) 対象者

1 次販売：市民のみ

2 次販売：市内外問わず

(2) 電子地域振興券の販売額等

販売額 4 億円、プレミアム率 3 0 %、発行額面総額 5 億 2 千万円、使用期限令和 8 年 1 1 月末予定

(3) 補助対象経費

プレミアム分及び事務費分のうち県補助を除く額

3. 補正予算額

・ 補助金 8 3, 4 2 5 千円

内訳 ①プレミアム分：8 0, 0 0 0 千円

②事務費分 : 3, 4 2 5 千円

4. 財源等

一般財源（物価高騰対応重点支援地方創生
臨時交付金を活用予定）

5. 事業スケジュール

令和 8 年 5 月頃 販売開始

・ 5 月上旬 1 次販売

・ 5 月中旬 2 次販売

道路改良事業

8 款 2 項 3 目 4 9 事業（一般会計）

建設課

補正予算額 3 6, 9 2 4 千円

1. 概要

西鉄宮地岳線跡地整備の道路用地の面積確定に伴い、残地部分の用地取得費及び事務費に要した交付金を返還するもの。

2. 内容

西鉄宮地岳線跡地整備の道路用地の面積が確定したことから、土地開発公社から買い戻した土地のうち、道路用地として使用しない残地部分に要した用地取得費及び用地買戻しに係る事務費（維持管理費）について、社会資本整備総合交付金の交付対象外となる部分を返還するもの。

3. 補正予算額

・返還金	3 6, 9 2 4 千円
（内訳） 用地費	1 7, 1 0 8 千円
事務費	1 9, 8 1 6 千円

4. 財源等

一般財源

5. 事業スケジュール

- | | |
|-----------------|---------|
| (1) 令和 8 年 1 月頃 | 財産処分申請等 |
| (2) 令和 8 年 2 月頃 | 国からの承認 |
| (3) 令和 8 年 3 月頃 | 補助金返還 |

西鉄宮地岳線跡地整備状況（R7.11末現在）

